

- 「PPP/PFI推進アクションプラン（令和6年改定版）」における4つの主要事項の1つ「PPP/PFIによる地方創生の推進」の中でPPP/PFI地域プラットフォーム（以下「地域PF」という。）の効果的な運用に向けた取組が盛り込まれており、地域PFを効果的に運用し構想段階から継続的・安定的に官民対話を行って具体的な案件形成に繋げる取組を支援する必要がある。
- 上記に関する具体施策として、地域PFに関するこれまでの取組実績を反映して「PPP/PFI地域プラットフォーム設置・運用マニュアル」（以下「マニュアル」という。）の改定を行う。
- 地域PFや地方公共団体等に対しマニュアルを情報提供を行うことで、広域型の地域PFの設置やその効果的な運用等を促進する。

地域PFの設置を支援するための主な追加事項

- 地域PF設置に向けての機運醸成（P.21～22）
地域PFの円滑な始動による早期からの自立した運用を目指すため、地域PF設置前のセミナーなどの取組内容を掲載
- 地域PFの構成員としての参画意義の再整理（P.32～34）
地域PFに多様な主体の参画を促進するため、大学や研究機関を含めた関係者の参画意義を再整理

地域PFの効果的な運用を支援するための主な追加事項

- 自律的な運用に向けた機能拡充（P.57～59）
官からの情報発信を踏まえた官民対話を継続的・安定的に実施していくために、地域PFの運用を段階的に発展させるための課題と対応策の例示を掲載
- 案件形成のための情報発信の取組（P.60～65）
官民対話の仕組みの強化を図るため、ロングリスト作成や活用の実務の流れを整理するとともに、実際に公表されている地方公共団体のロングリスト・ショートリストを掲載
- 地域PFにおける工夫した取組事例の紹介（P.71～72,86～122）
地域PFの取組事例の紹介を拡充するとともに、特徴的な取組事例についてコラム形式で掲載

地域PFの更なる活用のための主な追加事項

- 広域型の地域PFの活用（P.73～78）
「分野横断型・広域型PPP/PFI事業の形成促進」が提示されたことを踏まえ、分野横断型・広域型PPP/PFI事業の形成促進を図る上での広域型の地域PFの有用性、広域型の地域PFの形成方法や地域PF同士の連携した取組を掲載
- 官民対話の活用促進（P.79～81,115～117）
各地域PFにおいて効果的に官民対話を実施していくため、官民対話手法の特徴の整理、民間提案制度との連携事例の紹介や地域PFの官民対話にて使用されている様式・作業フローを掲載